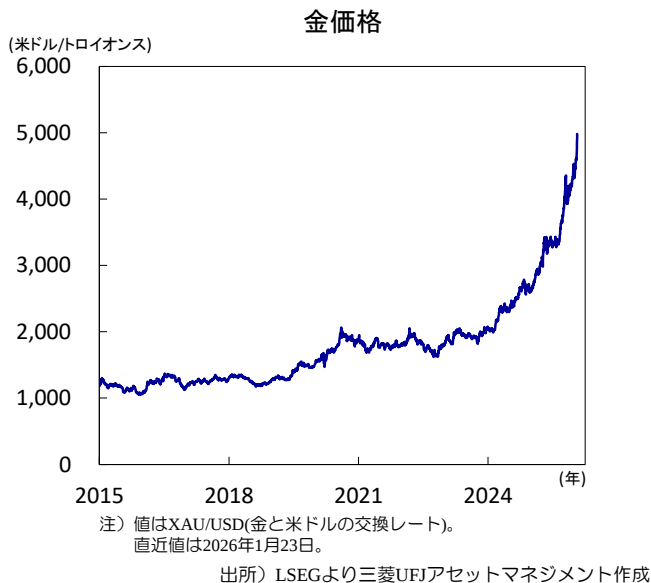


揺らぐ政策環境、米金融政策・政権動向や衆院選の行方に注目

● 強まり続ける安全資産需要



■ 米政権発の通商・地政学リスクに動揺

先週の金融市場は、トランプ米大統領がグリーンランド問題を巡り欧州への追加関税を示唆したことで世界的に株価が急落する等、不安定な展開となりました。その後一転して、同氏が武力行使を否定して関税導入の延期を表明すると株式相場は急反発も、米政権の政策運営の予測不能さへの懸念は根強く残存。安全資産への需要は強まり続け、金価格は連日最高値を更新しています。

■ 止まらぬ円安から一転、為替介入に警戒

日本では総選挙による消費税減税案等の財政悪化懸念を受けて長期金利が急騰。円安基調が続く中、日銀は1月会合で政策金利の据え置き、植田総裁は政策正常化に含みを持たせつつも、利上げ時期を急がず慎重姿勢を保ちました。会見後週末には、過度な円安を防ぐために日米が連携して為替介入に踏み切るとの観測から円は急伸。当局動向に加え、選挙後の財政運営や利上げ軌道、国債市場の安定性から目の離せない展開が続きます。

■ 金融政策と政治リスクが交錯

今週も米政権関連の動きが関心を集めそうです。FOMCでは政策金利の据え置きが確実視される一方、週内に発表される次期FRB議長人事が注目されます。30日には暫定予算期限も到来し、政府閉鎖リスクも再び意識されます。一方、日本では衆院選が本格化し、各党の政策姿勢や世論調査の動向が注目材料となりそうです。(吉永)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/26 月

- (米) 11月 製造業受注
(航空除く国防資本財、前月比、速報)
10月: +0.5%、11月: (予) +0.3%
- (独) 1月 ifo企業景況感指数
12月: 87.6、1月: (予) 88.2

1/27 火

- ★ (日) 衆議院選挙公示
(日) 12月 企業向けサービス価格(前年比)
11月: +2.7%、12月: (予) NA
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～28日)
FF目標金利: 3.50%-3.75%
→(予) 3.50%-3.75%
- ★ (米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
12月: 89.1、1月: (予) 90.6
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～28日)
Selic金利: 15.00%→(予) 15.00%

1/28 水

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(12月18-19日分)
- ★ (米) バウエルFRB議長 記者会見
(米) テスラ10-12月期決算発表
(欧) ASMLホールディング 10-12月期決算発表
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 2.25%→(予) 2.25%

1/29 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月17日終了週: 20.0万件
1月24日終了週: (予) 20.5万件
- (米) メタ・プラットフォームズ 10-12月期決算発表
(米) マイクロソフト 10-12月期決算発表
(他) 南アフリカ金融政策委員会(MPC) 結果公表
レボ金利: 6.75%→(予) 6.50%

1/30 金

- ★ (日) 1月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 12月: +2.0%、1月: (予) +1.7%
除く生鮮 12月: +2.3%、1月: (予) +2.2%
除く生鮮・エネルギー
12月: +2.6%、1月: (予) +2.6%
- (米) ボウマンFRB副議長 講演
(米) 2026年度暫定予算期限
(米) アップル 10-12月期決算発表
(欧) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)
7-9月期: +0.3%、10-12月期: (予) +0.2%

注) (日) は日本、(米) は米国、(欧) はユーロ圏、(英) は英国、
(独) はドイツ、(仏) はフランス、(伊) はイタリア、
(豪) はオーストラリア、(中) は中国、(伯) はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

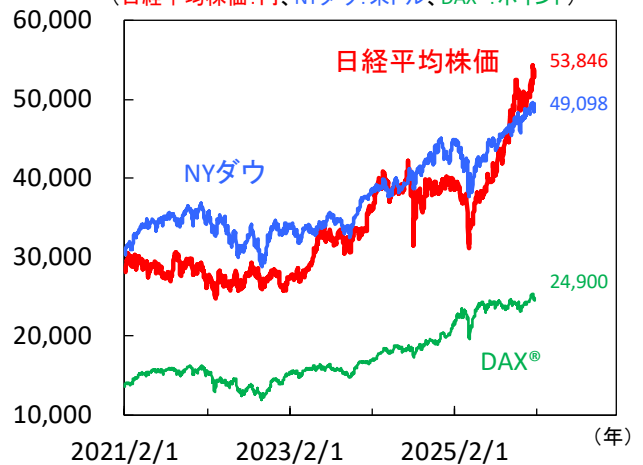
株式		(単位:ポイント)	1月23日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		53,846.87	-89.30	▲0.17
	TOPIX		3,629.70	-28.98	▲0.79
米国	NYダウ (米ドル)		49,098.71	-260.62	▲0.53
	S&P500		6,915.61	-24.40	▲0.35
	ナスダック総合指数		23,501.24	-14.15	▲0.06
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		608.34	-6.04	▲0.98
ドイツ	DAX®指数		24,900.71	-396.42	▲1.57
英国	FTSE100指数		10,143.44	-91.85	▲0.90
中国	上海総合指数		4,136.16	34.25	0.84
先進国	MSCI WORLD		4,505.18	-10.10	▲0.22
新興国	MSCI EM		1,501.11	16.14	1.09
リート		(単位:ポイント)	1月23日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		271.32	-4.91	▲1.78
日本	東証REIT指数		2,003.23	-64.70	▲3.13
10年国債利回り		(単位:%)	1月23日	騰落幅	
日本			2.255	0.070	
米国			4.226	0.002	
ドイツ			2.906	0.071	
フランス			3.494	-0.024	
イタリア			3.513	0.059	
スペイン			3.272	0.052	
英国			4.512	0.112	
カナダ			3.413	0.040	
オーストラリア			4.818	0.109	
為替(対円)		(単位:円)	1月23日	騰落幅	騰落率%
米ドル			155.70	-2.42	▲1.53
ユーロ			184.06	0.64	0.35
英ポンド			212.39	0.82	0.39
カナダドル			113.64	-0.02	▲0.02
オーストラリアドル			107.34	1.68	1.59
ニュージーランドドル			92.40	1.42	1.56
中国人民元			22.428	-0.263	▲1.16
シンガポールドル			122.427	-0.227	▲0.19
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9258	-0.0104	▲1.11
インドルピー			1.7208	-0.0178	▲1.02
トルコリラ			3.586	-0.067	▲1.82
ロシアルーブル			2.0552	0.0269	1.33
南アフリカランド			9.661	0.029	0.30
メキシコペソ			8.968	-0.002	▲0.02
ブラジルリアル			29.452	0.012	0.04
商品		(単位:米ドル)	1月23日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		61.07	1.63	2.74
金	COMEX先物 (期近物)		4,979.70	384.30	8.36

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2026年1月16日対比。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

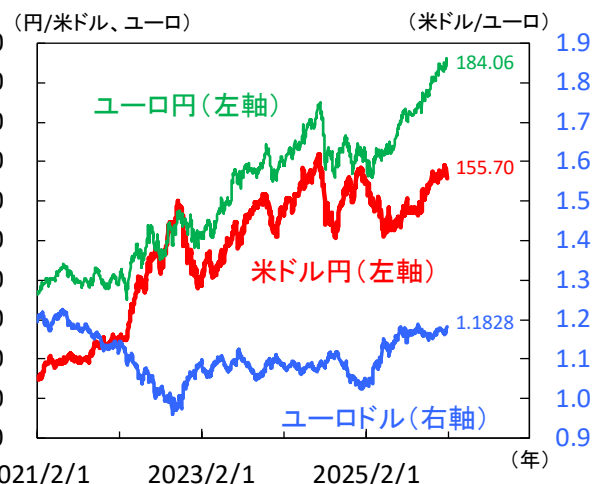
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2026年1月23日時点。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日銀は政策金利据え置きを決定、史上最短の選挙戦がスタート

■ 米・欧対立に振り回され国内株は軟調

先週の国内株は、グリーンランド領有を巡る米・欧対立が嫌気されリスク回避の動きが強まるなか、週前半は金利上昇も相まってグロース株が軟調、日経平均は5営業日続落となりました。しかし、トランプ大統領が欧州への関税発動を見送ると表明し武力行使の可能性を否定、米・欧対立懸念が後退し22日の株価は急反発しました。

他方、19日に高市首相が会見し、衆院選の勝敗ラインを与党過半数とし自身の進退もかけると宣言。23日に衆院解散、27日公示・2月8日投開票という史上最短の選挙戦がスタートしました。高市首相は「2年間に限り食料品の消費税廃止を検討加速」と表明、与野党が消費減税を公約とするなか(図1)、債券市場では財政悪化懸念から長期金利は急騰しました。また、23日の為替市場では、米国側のレートチェック実施観測で、円安阻止に向けた日米間連携の思惑から、円が急伸する場面もありました。

■ 日銀は政策金利を0.75%に据え置きを決定

日銀は1月22-23日の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%に据え置くことを賛成8・反対1で決定しました。同時発表の経済・物価情勢の展望では、前回と比較し、2026年度の実質GDP成長率とインフレ率(除く生鮮)を上方修正(図2)。後者は政策要因が物価押し下げに作用するとみられるも、賃金上昇とそれに伴う販売価格転嫁が進むことや、円安進行が上方修正に繋がった模様です。

今回の会合は、2025年12月での利上げ決定から1カ月しか経過しておらず、利上げによる経済や物価、金融市場への影響を見極める局面と言えます。市場では、次回利上げは今年7月頃と見込まれていたものの、衆院解散報道後に円安が進んだ場面では、ビハインド・ザ・カーブ(インフレに対して日銀の利上げが後手に回る)への懸念から、利上げ時期前倒しの可能性も意識されました。

■ 総裁会見後、日銀の早期利上げ観測が上昇

植田総裁は会合後の会見で、足元急上昇する金利について(図3)、「かなり速いスピードで上昇」との認識を示し、「通常と異なる例外的な状況では、機動的にオペなどを実施することもある」と言及。物価については、円安に伴う輸入物価上昇が価格転嫁につながるとし、金利上昇・円安への警戒感をにじませました。また、次回利上げ時期を巡っては、「価格改定の頻度が高い4月に関心をもっていることは事実」とし、展望レポートでも強気の見通しが示されたことで、市場の早期利上げ観測(最速で4月の可能性も)が高まるかが焦点です。(大畑)

【図1】 自民は国政選挙で初めて消費税減税を公約に掲げる

各党の消費税減税方針

政党	対象	税率
自民	食料品	0%(2年間のみ)
中道	食料品	0%(恒久的に)
維新	食料品	0%(2年間のみ)
国民民主	一律	5%(経済が回復するまで)
共産	一律	直ちに5%(将来的に廃止)
れいわ	一律	廃止
参政	一律	階級的廃止
保守	食料品	0%
社民	一律	0%
みらい	掲げず	

注) 政党は略称。

出所) 各政党HP、各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 日銀は経済・物価見通しに強気姿勢

日銀 経済・物価情勢の展望における見通し(中央値)比較
(上段:2026年1月、下段:2025年10月)

単位(%)	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP 成長率	+0.9	+1.0	+0.8
	+0.7	+0.7	+1.0
インフレ率 (除く生鮮食品)	+2.7	+1.9	+2.0
	+2.7	+1.8	+2.0
インフレ率 (除く生鮮食品・ エネルギー)	+3.0	+2.2	+2.1
	+2.8	+2.0	+2.0

注) 日銀政策委員見通しの中央値。

■は上方修正 ■は下方修正(前回2025年10月見通しとの比較)。
実質GDP成長率とインフレ率(消費者物価)は前年比ベース。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 総裁は足元の円安・金利上昇に警戒感をにじませる

日本10年国債利回りと米ドル円相場



注) 直近値は2026年1月23日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 米株は地政学リスクで動揺、1月FOMCでは金利据え置きで様子見か

■ 地政学リスクが目立つも、景気の足腰は堅調

先週のS&P500は、0.35%の下落となりました。17日にトランプ大統領がグリーンランド領有に反対する欧州8カ国への追加関税賦課を公表したことで、S&P500は地政学リスクを嫌気し週初20日に急落。その後、21日に同氏が将来の合意の枠組みに達したと発言し、反発しました。加えて同日、クックFRB（連邦準備制度理事会）理事の住宅ローン不正疑惑と解任をめぐる最高裁審理も実施され、最高裁判事の多くが解任案に慎重な様子を示したことで市場は安堵。以降株価は堅調に推移しました。

足元進行中の決算発表ではS&P500構成銘柄のうち60銘柄以上が公表するなか、多くが予想を上回るEPS（1株当たり利益）の伸びを示し、堅調な結果となっています（図1）。今週は28日にテスラ、メタやマイクロソフト、29日にアップルなどハイテク企業の決算が公表予定。先週の半導体大手インテルの決算では期待外れの業績見通しから株価が急落しており、高バリュエーションが懸念される中、堅調な見通しが示されるかが注目されます。

■ 1月FOMC:据え置きを予想、様子見姿勢か

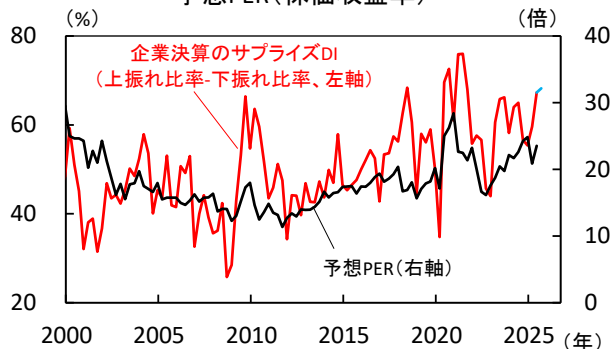
27-28日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、金利据え置きが確実視されています。足元のベージュブック（地区連銀経済報告）や小売売上高、先週公表されたPMI（図2）などでは、米景気が安定状態にあることが示され、声明文やパウエルFRB議長会見では、米景気の底堅さについての認識が維持されると見られます。

足元労働市場は、先週発表の新規失業保険申請件数が20.0万件となるなど、引き続き低雇用・低解雇の状態。一方で物価は、先週公表された11月PCEデフレーターが総合・コアいずれも前年比+2.8%となり、インフレ率の高止まり傾向が示されました（図3）。そのため会見にて、雇用下振れリスクへの強い懸念、または2%の物価上昇率目標達成に向けた道筋への言及がなされるかが今後のリスク志向をうかがう視点となるでしょう。市場では前会合にて利下げの一時停止が示された後、堅調な経済指標も踏まえ、当初今年2回と見込んでいた利下げ見通しを後退させており、FOMCでインフレリスクが重視された場合でも大きな反応とはなりがたいと期待されます。

その他、今週30日には12月生産者物価が公表されます。11月生産者物価では、投入価格の高止まりが示されました。物価の川上に当たる同物価にて、こうした動きが引き続き確認されるかが注目です。加えて政治面では、FRB新議長やグリーンランドに関する合意詳細の発表が注目され、不安定な状態が続くでしょう。（牧）

【図1】 堅調な決算が市場センチメントを支えられるか

米国 S&P500の企業決算のサプライズDIと
予想PER（株価収益率）

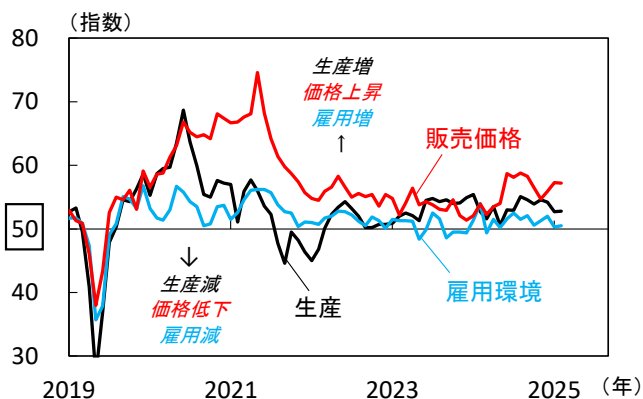


注) 直近値はサプライズDIが2025年7-9月期まで赤線、同年10-12月期（2026年1月23日まで反映分）が青線。予想PERは同年9月末時点まで。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 米総合PMIは拡大圏を維持も、インフレ圧力下げ渋り

米国 総合PMI（購買担当者景気指数）

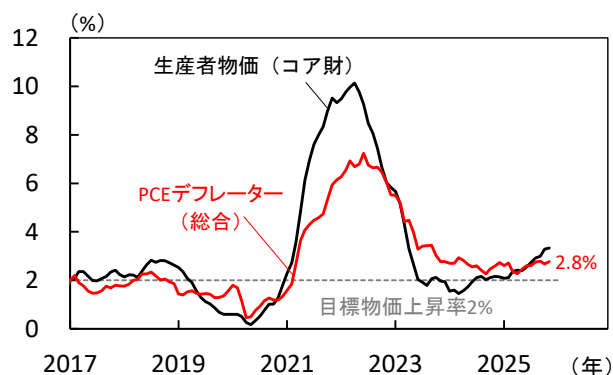


注) 50が生産減少・増加、価格上昇・低下、雇用減少・増加の境目。直近値は2026年1月（速報値）。

出所) S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 物価は目標物価上昇率を上回り横ばい

米国 生産者物価とPCEデフレーター（前年比）



注) コア財は食品・エネルギー除く財総合。直近値は2025年11月。

出所) 米労働省、BEAより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 域内景況感は緩やかな景気拡大の維持を示唆

■ ドイツ景気に回復の兆し

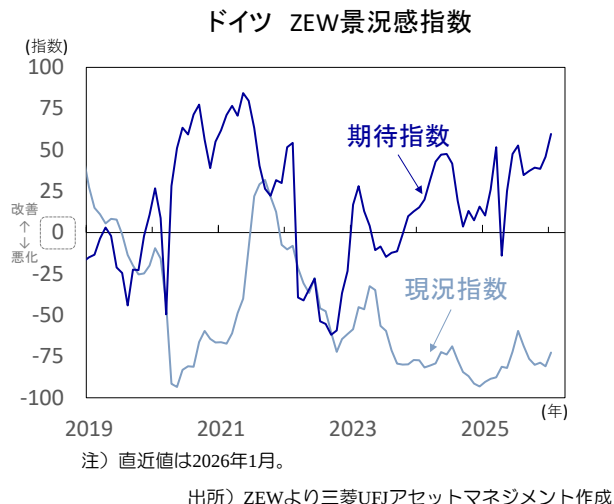
20日に公表されたドイツの1月ZEW景況感指数は現況・期待指数ともに市場予想を大きく上回って改善しました(図1)。現況指数は依然として低水準ながらも、景気の底打ち感を示唆。期待指数は2021年7月以来の高水準に上昇しました。鉄鋼・金属、機械、自動車等の輸出産業で顕著な改善がみられ、欧州連合(EU)とメルコスールの自由貿易協定の進展も輸出産業の見通しを押し上げた模様です。

また、23日に公表されたユーロ圏の1月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は51.5と、前月から横ばいで推移。サービス業PMIは51.9と市場予想に反して小幅に悪化も、製造業PMIは49.4と市場予想を上回って改善し、総じて域内景気は緩やかな拡大基調を維持しているとみられます。国別では、政治混迷が続くフランスでサービス業PMIが大きく落ち込み、総合PMIも48.6と中立水準とされる「50」を下回り低迷。一方で、ドイツでは、サービス業PMIが大きく改善し、製造業PMIも依然「50」割れながら市場予想を大きく上回るなど景況感の持ち直しが確認されました。需要面では、サービス業をけん引役に新規受注指数が大きく改善し、製造業でも新規受注指数が辛うじて「50」を回復。企業の活動見通し指数も大幅に上昇し、2022年2月以来の高水準に達しています(図2)。公表元はドイツの景気回復はなお脆弱との見解を示すも、防衛・インフラ分野における大規模な財政支出が、景気を下支えする効果として徐々に表れつつある模様です。

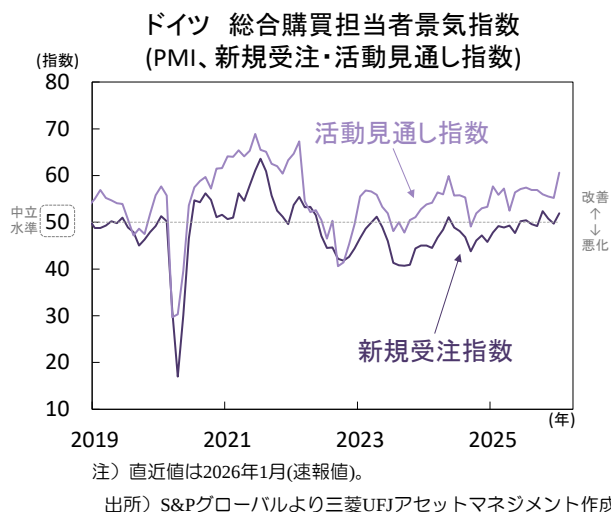
■ BOEは3月会合で追加利下げか、引き続き、雇用軟化・デシインフレの持続性に注視

21日に公表された英国の12月消費者物価は、前年比+3.4%と市場予想を上回って加速し、食品やサービス価格が押し上げに寄与しました(図3)。もっとも、12月のサービスインフレ率の上昇には航空運賃の特殊要因が影響。また、昨年の公共料金引き上げの影響が剥落することでインフレ率は今後数カ月で急減速し、春以降には中銀の物価目標に近づく可能性が高いとみられます。加えて、民間部門の賃金上昇率は鈍化が進み、労働市場の軟化継続を反映。賃金の伸びの減速はインフレ圧力の緩和につながり、イングランド銀行(英国中銀、BOE)による利下げ余地が意識されます。一方、英国の11月月次実質GDPや1月総合PMI(速報値)は市場予想以上に堅調に推移。BOEは慎重姿勢を保ち、追加利下げを急がず、次回2月会合では政策金利を据え置く見込みです。しかし、2月会合以降も雇用軟化・デシインフレの継続が確認されれば、3月会合では追加利下げに踏み切る可能性もあり、物価・賃金動向を注視する展開が続きそうです。(吉永)

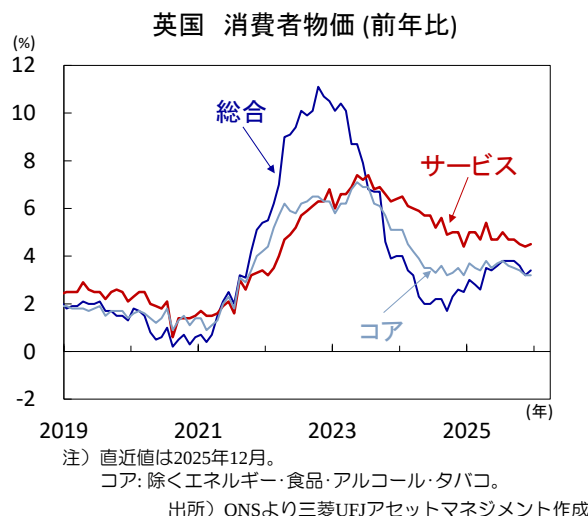
【図1】ドイツ ZEW景況感指数は景気の底打ち感を示唆、先行き見通しは大きく改善



【図2】ドイツ 企業景況感は新規受注の改善を示し、企業の先行き見通しも明るさ増す



【図3】英国 12月サービスインフレ率は再加速も、一時的要因も影響



中国 実質GDP成長率+5%目標を達成したものの、前途は多難

■ 堅調な外需と低迷する内需の二極化が進行

昨年の中国の実質GDP成長率は+5.0%(一昨年+5.0%)と政府目標を達成。しかし成長率は昨年前半に+5.3%拡大した後に後半は+4.7%へ失速しました。1月19日公表の10-12月期のGDPは前年比+4.5%(7-9月期+4.8%)へ鈍化。需要側では輸出、供給側では製造業が堅調でした。不動産投資の低迷やインフラ投資の鈍化を受けて建設業が同▲2.5%(同▲2.3%)へ下げ幅を広げ、家計消費の減速から卸売・小売も鈍化したものの、輸出に支えられ製造業が同+5.1%(同+6.3%)拡大しました。名目GDPは同+3.8%(同+3.7%)と3期連続で+4%台割れ。内需が冷え込む中でGDPデフレーターは11期連続のマイナスとなりました(図1)。

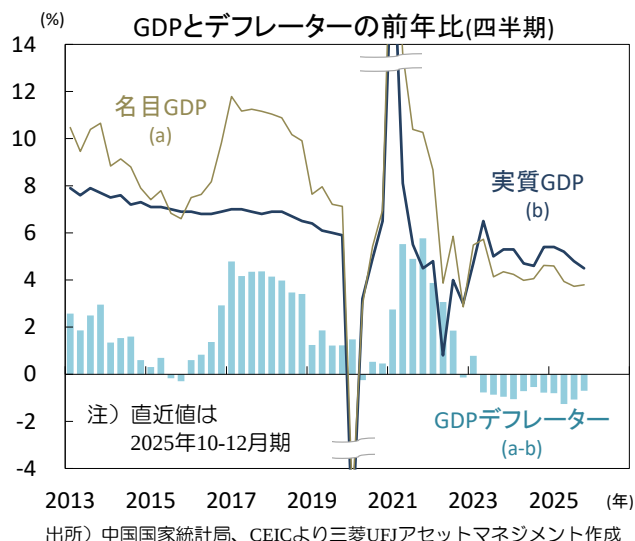
12月の景気指標では内需の冷え込みが深刻化。輸出が拡大した一方、消費や国内投資が悪化しました。小売売上高(名目)は前年比+0.9%(11月+1.3%)と約3年ぶりの水準へ低下(図2)。低迷する消費者信頼感が重しとなり、政府の消費振興策の効果も一巡し需要先食いの反動も顕在化しました。都市部固定資本投資(名目、単月換算)は同▲16.0%(同▲11.1%)へ悪化。主要項目すべてが下げ幅を広げました(図3)。なお、統計局は地方政府による投資実行額の過大報告を是正するための措置を導入。足元の落ち込み幅は、こうした取り組みに伴う数値の下方修正によってやや誇張されているとみられます。

■ 今年通年のGDP成長率は+4.7%前後へ鈍化か

今後も不動産投資の落ち込みが総投資を下押しし、住宅価格の低迷が消費者信頼感を悪化させる見込み。内需の回復には時間がかかります。一方、12月の中央経済工作会議声明を見る限り、北京政府は大規模な景気刺激より中期的な経済構造の改善を重視している模様。当面の景気刺激策はハイテク分野と環境技術分野の発展や、サービス消費の振興などを目指すものとなるでしょう。もっとも、3月16日に公表予定の1-2月の主要景気指標では厳しい内需の冷え込みが再確認される見込み。3月以降の追加的な景気刺激策の投入を促すとみられます。

政府は昨年9月に5,000億元の政策銀行融資枠を設定。すでに全額が実行され投資の初期資金とされます(投資総額7兆元規模)。また、今年は第15次5カ年計画の初年度であり優先分野への投資が促される見込み。低迷するインフラ投資は今年初より底を打ち、過去の過大報告修正の影響が一巡するであろう今年半ば以降プラスの伸びに転じるでしょう。輸出は今年もプラスの伸びを保ちつつ、世界的な貿易障壁の高まりや迂回輸出への規制強化に伴って鈍化する見込み。今年通年のGDP成長率は+4.7%前後(昨年+5.0%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

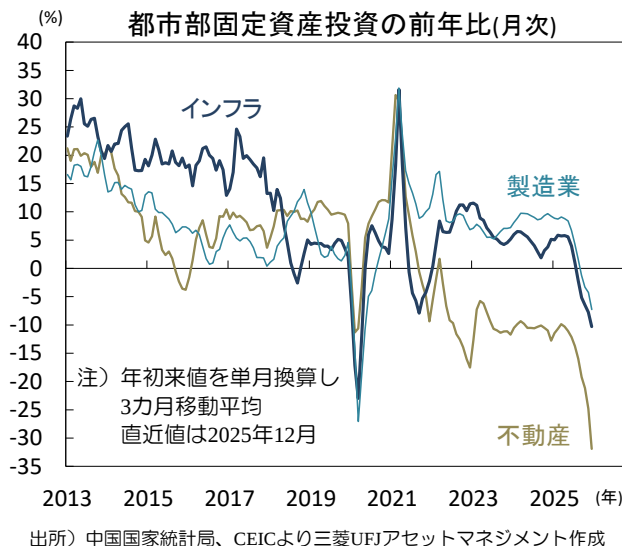
【図1】 実質GDP成長率は鈍化、デフレーターが低迷



【図2】 小売売上高の伸びは7カ月連続で鈍化



【図3】 不動産・インフラ・製造業投資のすべてが悪化



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

1/19 月

(日) 高市首相 記者会見
(日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
10月: +7.0%、11月: ▲11.0%
(米) キング牧師誕生日(市場休場)
(中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +4.8%、10-12月期: +4.5%
(中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +4.8%、12月: +5.2%
(中) 12月 小売売上高(前年比)
11月: +1.3%、12月: +0.9%
(中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月: ▲2.6%、12月: ▲3.8%
(中) 12月 都市部調査失業率
11月: 5.1%、12月: 5.1%
(他) 世界経済フォーラム年次総会(～23日、スイス)
(他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し発表

1/20 火

(米) ネットフリックス 10-12月期決算発表
(独) 1月 ZEW景況感指数
期待 12月: +45.8、1月: +59.6
現況 12月: ▲81.0、1月: ▲72.7
(英) 11月 失業率(ILO基準)
10月: 5.1%、11月: 5.1%
(英) 11月 平均週給(除くボーナス、前年比)
10月: +4.6%、11月: +4.5%

1/21 水

(米) クックFRB理事解任を巡る最高裁口頭弁論
(米) 10月 建設支出(前月比)
9月: ▲0.6%、10月: +0.5%
(米) 12月 中古住宅販売契約指数(前月比)
11月: +3.3%、12月: ▲9.3%
(英) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +3.2%、12月: +3.4%
(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リバース・レボ金利: 4.75%→4.75%

1/22 木

(日) 日銀 金融政策決定会合(～23日)
無担保コール翌日物金利: 0.75%→0.75%
(日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)
11月: +3,167億円、12月: +1,057億円
(米) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比年率)
4-6月期: +3.8%
7-9月期: +4.4%(2次速報: +4.3%)
(米) 11月 個人所得・消費(前月比)
所得 10月: +0.1%、11月: +0.3%
消費 10月: +0.5%、11月: +0.5%
(米) 11月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 10月: +2.7%、11月: +2.8%
除く食品・エネルギー
10月: +2.7%、11月: +2.8%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月10日終了週: 19.9万件
1月17日終了週: 20.0万件
(米) インテル 10-12月期決算発表
(欧) ECB(欧州中銀)理事会議事要旨(12月17-18日分)
(欧) 1月 消費者信頼感指数(速報)
12月: ▲13.2、1月: ▲12.4
(豪) 12月 失業率
11月: 4.3%、12月: 4.1%
(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利: 38.00%→37.00%

1/23 金

(日) 通常国会召集(衆議院解散)
(日) 植田日銀総裁 記者会見

(日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
(日) 12月 消費者物価(全国、前年比)
総合 11月: +2.9%、12月: +2.1%
除く生鮮 11月: +3.0%、12月: +2.4%
除く生鮮・エネルギー
11月: +3.0%、12月: +2.9%

(日) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 50.0、1月: 51.5

(日) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 51.6、1月: 53.4

(米) 11月 景気先行指数(前月比)
10月: ▲0.1%、11月: ▲0.3%

(米) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 51.8、1月: 51.9

(米) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 52.5、1月: 52.5

(米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
12月: 52.9、1月: 56.4(速報: 54.0)

(米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先 12月: +4.2%
1月: +4.0%(速報: +4.2%)
5-10年先 12月: +3.2%
1月: +3.3%(速報: +3.4%)

(欧) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 48.8、1月: 49.4

(欧) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 52.4、1月: 51.9

(独) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 47.0、1月: 48.7

(独) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 52.7、1月: 53.3

(英) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲0.1%、12月: +0.4%

(英) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 50.6、1月: 51.6

(英) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 51.4、1月: 54.3

(豪) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 51.6、1月: 52.4

(豪) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 51.1、1月: 56.0

1/26 月

(米) 11月 製造業受注
(航空除く国防資本財、前月比、速報)
10月: +0.5%、11月: (予) +0.3%
(独) 1月 ifo企業景況感指数
12月: 87.6、1月: (予) 88.2

1/27 火

(日) 衆議院選挙公示
(日) 12月 企業向けサービス価格(前年比)
11月: +2.7%、12月: (予) NA
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～28日)
FF目標金利: 3.50%-3.75%
→(予) 3.50%-3.75%
(米) 11月 S&P500インデックス・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
10月: +1.31%、11月: (予) +1.20%
(米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
12月: 89.1、1月: (予) 90.6
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～28日)
Selic金利: 15.00%→(予) 15.00%

1/28 水

(日) 金融政策決定会合議事要旨(12月18-19日分)
(米) バウエルFRB議長 記者会見
(米) テスラ 10-12月期決算発表

(独) 2月 GfK消費者信頼感指数
1月: ▲26.9、2月: (予) ▲25.0
(欧) ASMLホールディング 10-12月期決算発表
(豪) 10-12月期 消費者物価(前年比)
7-9月期: +3.2%、10-12月期: (予) +3.6%
(豪) 12月 月次消費者物価(前年比)
11月: +3.4%、12月: (予) +3.6%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 2.25%→(予) 2.25%

1/29 木

(日) 1月 消費者態度指数
12月: 37.2、1月: (予) 37.0
(米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値)
10月: ▲294億米ドル
11月: (予) ▲442億米ドル
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月17日終了週: 20.0万件
1月24日終了週: (予) 20.5万件
(米) メタ・プラットフォームズ 10-12月期決算発表
(米) マイクロソフト 10-12月期決算発表
(欧) 12月 マネーサプライ(M3、前年比)
11月: +3.0%、12月: (予) +3.0%
(欧) 1月 経済信頼感指数
12月: 96.7、1月: (予) 97.0
(他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC)結果公表
レボ金利: 6.75%→(予) 6.50%

1/30 金

(日) 12月 失業率
11月: 2.6%、12月: (予) 2.6%
(日) 12月 有効求人倍率
11月: 1.18倍、12月: (予) 1.18倍
(日) 12月 小売業販売額(前年比)
11月: +1.1%、12月: (予) +0.8%
(日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比)
11月: ▲2.7%、12月: (予) ▲0.4%
(日) 1月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 12月: +2.0%、1月: (予) +1.7%
除く生鮮 12月: +2.3%、1月: (予) +2.2%
除く生鮮・エネルギー
12月: +2.6%、1月: (予) +2.6%
(米) ボウマンFRB副議長 講演
(米) 2026年度暫定予算期限
(米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)
11月: +3.0%、12月: (予) NA
(米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数
12月: 42.7、1月: (予) 43.5
(米) アップル 10-12月期決算発表
(欧) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)
7-9月期: +0.3%、10-12月期: (予) +0.2%
(欧) 12月 失業率
11月: 6.3%、12月: (予) 6.3%
(独) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)
7-9月期: 0.0%、10-12月期: (予) +0.2%
(独) 1月 失業者数(前月差)
12月: +0.3万人、1月: (予) +0.3万人
(独) 1月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
12月: +2.0%、1月: (予) +2.0%

1/31 土

(中) 1月 製造業PMI(政府)
12月: 50.1、1月: (予) 50.2
(中) 1月 非製造業PMI(政府)
12月: 50.2、1月: (予) 50.8

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会